

Arent調査：建設業界におけるDXの実態調査

## DXの実施目的はコスト削減に留まり、 DX人材の不足が7割越え。

建設DXを推進する株式会社Arent（東京都中央区、代表取締役社長：鴨林広軌、以下Arent）は、日本経済団体連合会の後援を受けて2024年4月17日に実施したハイブリットセミナー「世界でも類を見ない建設DXセミナー」において、建設業界におけるDXの実態に関するアンケートを実施しました。

この調査により、約7割の企業がDXを推進しているものの、その多くがコスト削減を主目的としており、経済産業省が推奨する新規事業創出や収益機会の増大を目的とする企業はわずか14%に留まっています。さらに、DX人材不足に直面している企業が77%にも上ることが判明し、これがDX推進の大きな障壁となっていることが明らかになりました。

### 【アンケート結果抜粋】

▼アンケート全文は以下よりご覧いただけます

[https://note.com/preview/nf203a2d57ca7?prev\\_access\\_key=edd58c28192256496bc07ac406964776](https://note.com/preview/nf203a2d57ca7?prev_access_key=edd58c28192256496bc07ac406964776)

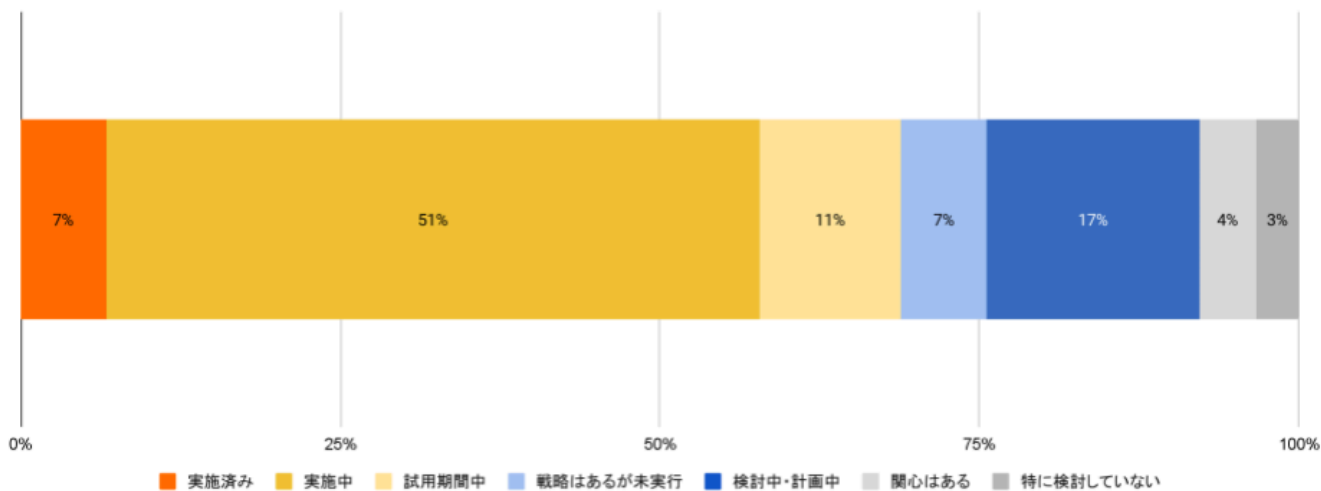
#### ■ 建設業界のDXの実施状況

DX推進状況に関するアンケート結果によると、多くの企業が現在DXを「実施中」（51%）であり、これが最も高い割合を示しています。また、「試用期間中」の回答も11%となっており、新たな技術やプロセスの評価が進んでいることが窺えます。一方で、「実施済み」は7%と少なく、多くの企業がDXの初期段階にあることが分かります。「戦略はあるが未実行」も同じく7%、「検討中・計画中」は17%と、これから実行に移す段階にある企業も少なくありません。関心はあるものの具体的な検討をしていない企業は合わせて7%となり、DXへの関心はあるが行動に移していない状況が見受けられます。これらの結果は、DXを取り巻く企業の現状と

課題を浮き彫りにし、今後のDX推進における具体的な行動の必要性を示唆しています。

## DX推進状況について

DXを推進している企業は70%以上。多くの企業が実施中である。

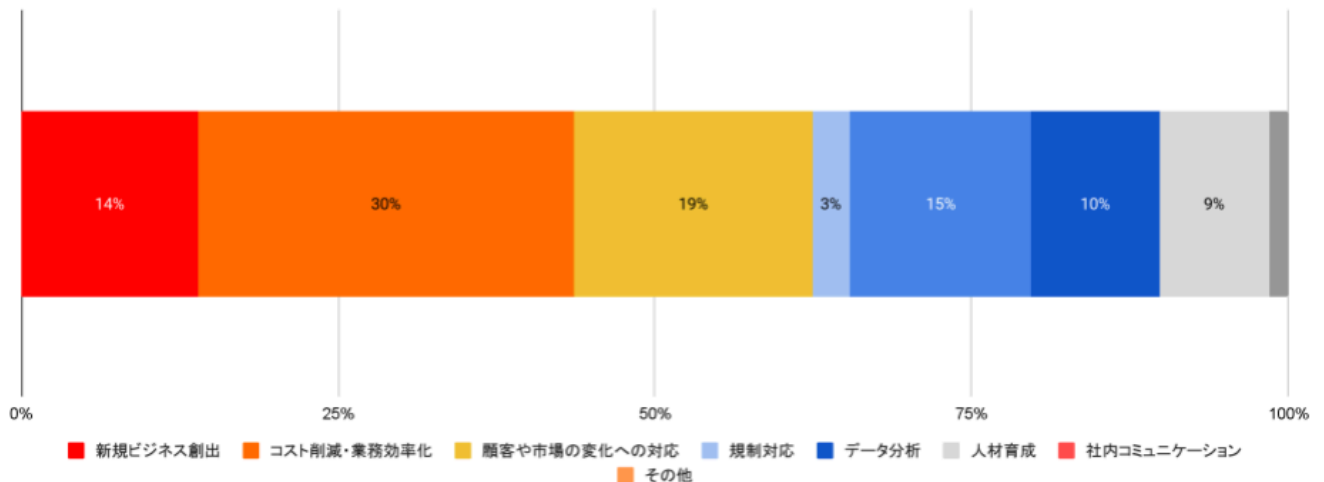


## ■ DX実施の目的

アンケート結果では、多くの企業がDXを「コスト削減・業務効率化」のために実施している一方で、新規ビジネス創出を目的にしているのは14%にとどまっています。経済産業省のDXレポートによれば、DXは新規事業の創出や収益機会の増大を目指すべきであり、日本企業はDXの真の価値を十分に活用していないと言えます。市場の変化に適応し、新しいビジネスモデルを創出するためには、企業がDXを戦略的に捉え、経営層が強い意志を持って全社的な取り組みを進める必要があります。

## DX推進の目的や位置づけについて

DX推進の一番の目的は「コスト削減・業務効率化」となっており、その次に「顧客や市場の変化への対応」が選ばれている。



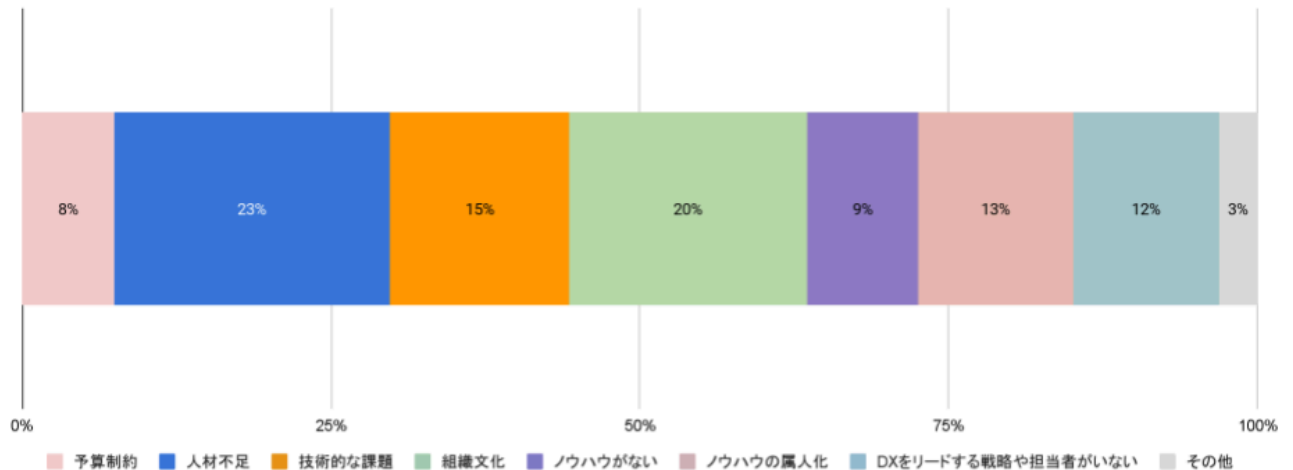
## ■ DX推進における懸念点や障壁

DX推進における主要な懸念点として、人材不足が23%で最も多く、次に組織文化の問題が20%、技術的な課題が15%と続きます。このデータからは、DX推進の障壁として「人的リソース」および「組織的な準備」が重要な要因であることがうかがえます。特に人材不足は、DXに必要なスキルを持つ人材が社内に不足していることを示しており、DXを推進する上での大きな障壁となっています。一方で、組織文化に関する課題は、従来のやり方からの変革に抵抗がある場合や、新しい技術への適応が進んでいないことを指している可能性があります。

さらに、ノウハウの属人化（13%）やDXをリードする戦略や担当者の不在（12%）も、効果的なDX推進を妨げる要因として挙げられており、これらの問題を解決することが、企業のDX成功には不可欠です。

## DX推進における懸念点や障壁について

DX推進の最も大きな障壁は「人材不足」と「組織文化」となっている。

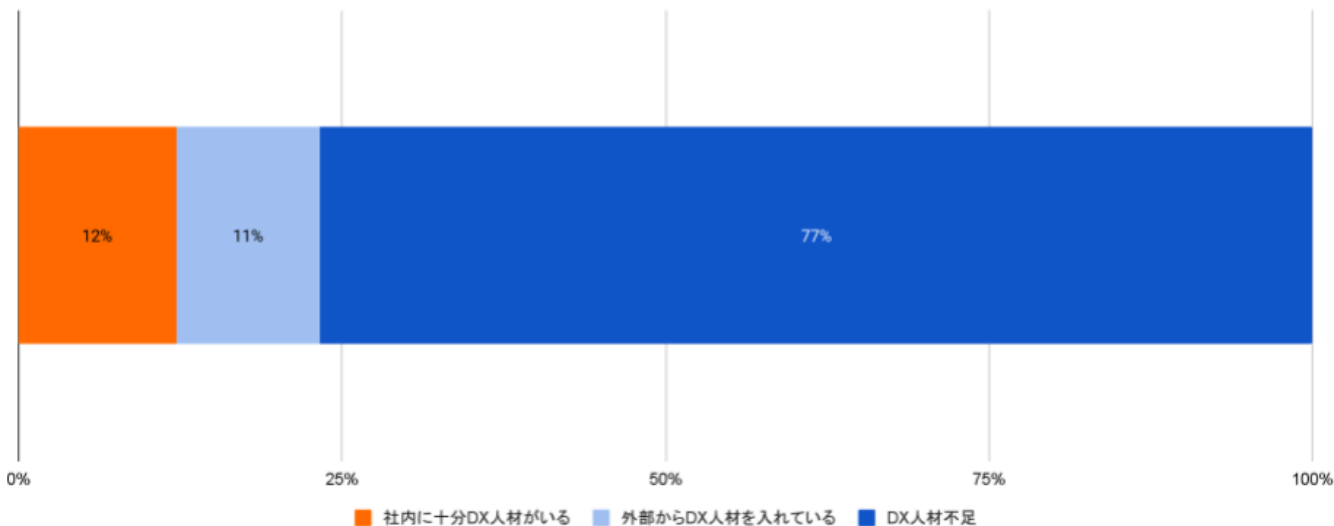


### ■ DX人材について

DX人材の状況に関するアンケート結果からは、多くの企業がDX人材不足（77%）に直面していることが明らかになりました。これは、社内に十分なDXスキルを持つ人材が存在していると答えたのがわずか12%、外部からDX人材を招聘している企業も11%にとどまっているためです。この人材不足は、デジタル変革の進行を遅らせる大きな障壁となっており、企業のイノベーションと成長に影響を及ぼしています。企業は、社内外からのDX人材の確保だけでなく、既存産業においては[企業の変革を共に推進するパートナーと組み](#)、従業員に対する教育・研修を強化することで、このギャップを埋める取り組みが求められています。

## DX人材について

8割以上の企業が社内のDX人材不足を感じているが、そのうち外部からDX人材をいれて不足を補っている企業はたったの1割程度である



### 【調査概要】

今回のアンケートは2024年4月17日に開催した「世界でも類を見ない建設DXセミナー」に参加した152社、419名を対象に実施しました。

主な対象は以下のとおり

- 設計事務所：総合設計事務所
- 設計事務所：専門設計事務所
- 施工会社：総合建設業
- 施工会社：専門工事会社
- 施工会社：ハウスメーカー
- 維持管理会社

### 【株式会社Arentについて】

「暗黙知を民主化する」をミッションに、建設業界のDX推進を行うスペシャリスト集団です。顧客志向を徹底し、日本企業の高度な技術をシステム化、デジタル事業化しています。

## 会社概要

- 名称：株式会社Arent
- 所在地：東京都中央区八丁堀2-10-7
- 代表者：代表取締役社長 鴨林広軌
- 設立：2012年7月2日
- 資本金：5億4,498万円
- 事業内容：建設業界を中心としたDXコンサルティング、システム開発、システム販売
- Web：<https://arent.co.jp/>

お問い合わせ

info@arent3d.com